

くに電力債については、別枠発行もあって、2,782億円(前年度比+34%)と大幅な増加を示し、一般事業債(3,300億円)の伸び(前年度比+15%)をかなり上回った(純増ベースでは、電力債は+28%に対し、一般事業債は-5%)。

2月の金融債純増額は、546億円と前月(627億円)を下回った(前年同月比+17%)。利付金融債が499億円(前月543億円)となったほか、割引金融債も、割引農林債の純減(資金運用部の自主流通米関係融資回収に伴う買入れ消却から、71億円

減)もあって月中47億円(前月84億円)の小幅増加にとどまった。

実体経済の動向

◇生産はおおむね横ばい、製品在庫の増勢はやや鈍化済み

(生産—2月は微増)

鉱工業生産(季節調整済み、前月比)は、1月減少(-0.5%)のあと、2月(速報)は+0.1%の微増となった(船舶を除くと-0.1%)。3ヵ月移動平均の前月比でみると、昨年11月以降おおむね横ばいを続けている(11月+0.1%、12月+0.1%、1月+0.8%)が、原計数の前年同月比では、2月は+7.5%となった(1月同+10.0%)。

特殊分類別にみると、資本財輸送機械および耐久消費財が、それぞれ船舶および軽・小型乗用車を中心に増加したほかは軒並み減少した。とくにこのところ増加を続けていた非耐久消費財も、革く

つ、紙、ポリエチレン製品を中心に減少(-2.1%)したのが目だった。一般資本財(-2.2%)では農業用機械の大幅減少が続き、土木建設機械、繊維機械も不振であった。建設資材(-1.8%)では、亜鉛メッキ鋼板、橋りょう、セメント等は増加したものの、金属製建具(サッシ)、コンクリート管・パイル等が減少した。生産財(-0.7%)では真空管等の弱電部品や塩ビ樹脂、ポリビニール・アルコール等の化学品、さらにはパルプ、板紙類等が統落したほか、化繊織物、染色整理織物類も減少を示した。

増資状況

	上場会社合計			うち市場第1部 上場会社		
	社数	金額	前年	社数	金額	前年
45年10~12月	97	1,711	814	56	1,598	700
46年1~3月	75	938	1,133	39	833	884
46年1月	10	336	61	5	327	47
2月	24	318	320	13	283	204
3月	41	284	752	21	223	633

起債状況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	45年	46年	45年度	46年			45年
	10~12月	1~3月		1月	2月	3月	3月
事業債	1,460*	1,609*	6,082	500	537*	572	421
うち電力	(634)	(794)	(2,951)	(231)	(266)	(297)	(226)
一般	823	970	3,300	210	212*	217	190
地方債	(292)	(294)	(1,445)	(95)	(97)	(102)	(118)
政保債	823	970	3,300	290	325	355	231
	(343)	(500)	(1,506)	(136)	(169)	(195)	(109)
	235	240	895	79	80	81	70
	(133)	(93)	(410)	(34)	(28)	(31)	(33)
	792	500	2,632	200	151	149	213
	(381)	(150)	(640)	(32)	(72)	(110)	(46)
計	2,487*	2,349*	9,609	779	768*	802	703
	(1,149)	(737)	(4,001)	(297)	(222)	(218)	(305)
金融債	9,547	8,270	31,726	2,748	2,645	2,877	2,206
うち利付	(3,540)	(1,634)	(8,667)	(627)	(546)	(461)	(467)
新規長期国債	3,028	3,510	11,810	1,128	1,113	1,269	929
うち証券会社引受分	(1,270)	(1,582)	(5,214)	(543)	(499)	(540)	(466)
	1,000	350	3,171	100	50	200	100
	(921)	(350)	(3,171)	(100)	(50)	(200)	(100)
	92	51	282	20	15	16	16
	(92)	(51)	(282)	(20)	(15)	(16)	(16)

(注) *印は電力債別枠発行分(45年11月72億円、46年2月83億円)を除く。なお45年度中には電力債別枠発行分(276億円)を含む。

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	45年				45年 46年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
鉱工業	205.5	216.0	221.5	220.2	222.9	221.8	—
前期(月)比	3.2	5.1	2.6	-0.6	2.9	-0.5	0.1
前年同期(月)比	19.0	18.4	16.9	10.8	10.4	10.0	7.5
投資財	7.9	6.5	3.8	1.6	6.6	-0.6	0.3
資本財	10.1	6.3	5.7	2.2	8.2	-1.0	0.8
同(輸送機械を除く)	12.2	6.1	7.5	2.7	9.9	0	-2.2
輸送機械	5.7	7.4	-1.0	2.3	3.3	-2.0	—
建設資材	2.4	6.2	-1.0	-0.1	2.2	1.6	-1.8
消費財	-2.1	6.2	1.5	-2.9	2.0	-0.9	1.1
耐久消費財	-4.9	5.8	2.0	-3.6	1.0	-1.5	2.8
非耐久消費財	1.6	4.8	1.3	-1.8	3.5	0.8	-2.1
生産財	3.1	2.9	1.6	-0.4	0.6	-0.2	-0.7

(注) 1. 通産省調べ、46年2月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

(出荷—各財とも減少)

鉱工業出荷(季節調整済み、前月比)は、1月(-1.6%)に続き2月(速報)も-0.9%の減少(船舶を除くと-0.2%)を示し、原計数の前年同月比でも+4.6%と40年12月(+1.5%)以来の低い伸びとなった。なお、3ヵ月移動平均の前月比では11月+0.4%、12月+0.3%、1月+0.9%となってい

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	45年				45年 46年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
鉱工業	202.7	205.4	201.9	209.6	215.2	211.6	—
前期(月)比	5.3	1.3	2.6	-0.6	5.4	-1.6	-0.9
前年同期(月)比	20.2	15.4	14.3	8.2	9.3	6.2	4.6
投資財	10.3	2.1	3.1	2.3	10.7	-4.0	-1.2
資本財	14.0	0.4	4.5	3.3	13.5	-4.7	-0.9
同(輸送機械を除く)	10.8	2.2	7.4	-0.3	8.8	-1.3	-0.8
輸送機械	21.0	-4.2	0.2	9.3	22.0	-9.5	—
建設資材	0.9	6.5	-0.5	0.2	3.8	-2.0	-1.8
消費財	1.3	2.2	2.7	-3.3	3.7	-0.4	-1.8
耐久消費財	-2.7	3.3	2.9	-3.2	2.3	-6.0	-1.6
非耐久消費財	3.2	0.9	3.3	-3.2	5.5	2.3	-2.2
生産財	4.2	0.9	1.7	-0.6	3.3	-1.7	-0.1

(注) 1. 通産省調べ、46年2月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

る。

2月の出荷を特殊分類別にみると、各財とも軒並み減少を示した。一般資本財(-0.8%)では農業用機械の大幅続落が目立ち、資本財輸送機械では軽・小型トラック、鉄道車両は増加したが、中・大型トラック等の続落が大きく響いた。建設資材の減少(-1.8%)はセメント、板ガラスを除く窯業土石製品(コンクリート管・パイル等)の落込みが主因であり、また、耐久消費財は前月大幅減少(-6.0%)のあと2月も-1.6%と続落したが、これはカラーテレビの大幅続落のほか、電気冷蔵庫、洗たく機、小型乗用車、腕時計等の減少によるものである。非耐久消費財(-2.2%)では、紙、メリヤス生地、塩ビ、ポリエチレン製品等の反動減が目立ち、生産財(-0.1%)では、合成繊維、綿糸、毛糸等が増加したが、普通鋼材類は引き続き減少を示した。

(製品在庫—増勢はやや鈍化の傾向)

生産者製品在庫(季節調整済み、前月比)は、1月+1.1%のあと、2月(速報)は+1.6%と引き続き増加し、原計数の前年同期比でも+29.6%と前月(+26.6%)を上回った。もっとも3ヵ月移動平

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

	45年				45年 46年		
	3月	6月	9月	12月	12月	1月	2月
鉱工業	185.5	199.1	211.5	233.1	233.1	235.7	—
前期(月)末比	-0.5	7.3	6.2	10.2	1.3	1.1	1.6
前年同期(月)末比	16.3	18.3	21.6	25.7	25.7	26.6	29.6
製品在庫率	89.0	94.4	99.6	108.4	108.4	111.4	114.2
投資財	3.3	13.7	8.3	15.3	1.8	2.7	0.9
資本財	1.7	17.9	8.8	22.2	2.0	4.3	0.5
同(輸送機械を除く)	4.0	17.0	13.9	20.6	0.6	3.7	1.2
輸送機械	-9.2	20.9	-10.6	26.4	11.4	9.0	—
建設資材	5.3	8.3	8.0	5.4	1.0	0.9	1.1
消費財	-5.7	6.1	3.9	9.6	0.9	-0.8	0.6
耐久消費財	-2.2	8.2	4.5	0.8	-1.6	-0.6	-0.3
非耐久消費財	-2.9	5.4	1.1	15.8	2.5	-0.9	0.3
生産財	1.8	7.0	6.9	7.6	0.5	3.0	1.9

(注) 1. 通産省調べ、46年2月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

均の前月比では、10月 +2.9%、11月 +3.2%、12月 +1.6%、1月 +1.3%と伸び率はしだいに低下してきている。

特殊分類別にみると、資本財輸送機械、耐久消費財を除き各財とも増加した。このうち、耐久消費財ではカラーテレビが前月(-14.7%)に続き大幅減少(-12.2%)したのが注目され、乗用車も軽乗用車以外では減少している。生産財(+1.9%)では普通鋼鋼材類がかなり増加し、一般資本財(+1.2%)では工作機械、風水力機械(圧縮機、送風機)が、建設資材(+1.1%)では板ガラス、耐火れんが等が増加した。

以上の結果、2月の製品在庫率指数(季節調整済み)は114.2(前月111.4)と上昇し、これまでの最高となった(船舶を除いても113.1と前月を2.0ポイント上回り既往最高)。もっとも3か月移動平均の前月比で見ると、11月+2.6%、12月+1.3%、1月+0.5%と上昇率は目だって落ちている。

(原材料在庫——2月は小幅の増加)

原材料在庫(製造工業、季節調整済み、前月比)は、1月大幅増加(+3.9%)のあと、2月(速報)も国産分素原材料を中心に+1.0%の増加となった。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	45年			45年 46年		
	6月	9月	12月	12月	1月	2月
在庫指数	159.4	170.0	173.0	173.0	179.7	181.5
前期(月)末比	2.8	6.6	1.8	0.1	3.9	1.0
国産分	3.7	5.1	1.1	0.8	2.5	1.6
素原材料	4.8	7.1	3.6	2.2	11.0	4.8
製品原材料	3.4	5.3	-0.1	0.1	-0.3	0.5
輸入分	-1.5	11.3	4.6	-2.1	8.0	-0.9
素原材料	-2.0	11.3	5.1	-2.2	8.6	-0.9
在庫率指数	78.4	83.8	85.6	85.6	88.5	90.0
国産分	75.7	79.9	81.1	81.1	82.9	84.7
素原材料	84.0	88.8	92.7	92.7	104.0	110.2
製品原材料	76.0	80.7	81.0	81.0	80.3	81.0
輸入分	88.2	94.5	98.5	98.5	104.1	106.7
素原材料	88.1	94.0	98.0	98.0	103.9	105.9

(注) 通産省調べ、46年2月は速報。

特殊分類別にみると、輸入分は素原材料(重油、ポーキサイト等)を中心に-0.9%と反落(1月+8.0%)した。国産分は製品原材料の伸びは+0.5%と引き続き鈍い(10~12月前期比-0.1%、1月前月比-0.3%)が、鉄くず等素原材料の増加が響いて全体では+1.6%の増加となった(1月+2.5%)。

(販売業者在庫——1月はかなりの増加)

1月(速報)の販売業者在庫(季節調整済み、前月比)は+2.5%とかなりの増加(12月+0.3%)を示した。もっとも原計数の前年同月比では、11月+21.6%、12月+17.8%、1月+15.9%と徐々に伸びが鈍っている。

1月の動きを特殊分類別にみると、素原材料が生ゴム、銅合金くず等を中心に続伸したほか、製品在庫も自動車、石油製品、織物等を中心に+2.4%の増加(12月-0.4%)を示した。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	45年			45年 46年		
	6月	9月	12月	11月	12月	1月
総合指数	172.3	177.3	184.3	183.8	184.3	189.0
前期(月)末比	7.2	2.9	3.9	3.5	0.3	2.5
素原材料	-6.2	3.9	12.0	-4.2	9.0	4.2
製品	8.4	2.3	3.2	4.0	-0.4	2.4

(注) 通産省調べ、46年1月は速報。

(設備投資——鈍化傾向)

設備投資と関連の深い一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は1月-1.3%のあと、2月(速報)も-0.8%と続落した。機種別にみると、特殊産業機械(合成樹脂加工機械等)や金属加工機械(圧延機械、鉄鋼用ロール)の一部に前月落込みの反動増もみられたものの、農業用機械や機械プレス、織機等が続落したほか、化学機械、普通鋼鋼管、コンベヤー等の反落が目だった。

2月の機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、前月の大幅増加(+24.0%)の反動もあって、-17.6%(原計数の前年同月比は-23.2%)とかなりの減少を示した。なお、最近

の動きを3ヵ月移動平均の前月比で見ると、11月-9.7%のあと、12月+4.0%、1月+2.0%となっている。受注先別にみると、非製造業(船舶を除く)は電力の大幅反落(1月+122.0%、2月-45.2%)から-33.8%の減少となったのに対し、製造業では造船、化学、自動車を中心に5ヵ月ぶりに小幅の増加(+6.9%)を示した。

なお、機械受注残高(船舶を除く総額、季節調整済み、前月比)は、12月に+0.4%のあと1月も+1.4%と小幅ながら増加している。

2月の建設工事受注額(季節調整済み、速報)は、民需が前月比-5.6%と、3ヵ月連続の減少(12月-6.0%、1月-7.9%)となり、一方、官公需が前2ヵ月大幅増加(12月+30.7%、1月+7.4%)のあと+1.0%の微増にとどまったため、受注総計では-7.8%と4ヵ月ぶりに減少を示した。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	45年			45年	46年	
	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
民需	2,510	2,670	2,421	2,247	2,727	1,920
	(-4.7)	(+6.4)	(-9.3)	(+10.4)	(+11.4)	(-29.6)
同(船舶を除く)	2,287	2,370	1,934	1,877	2,327	1,917
	(-2.4)	(+3.6)	(-18.4)	(+4.4)	(+24.0)	(-17.6)
製造業	1,461	1,344	1,087	1,001	956	1,022
	(+2.9)	(-8.0)	(-19.1)	(+2.7)	(-4.5)	(+6.9)
非製造業	1,048	1,314	1,388	1,523	1,766	890
	(-12.7)	(+25.3)	(+5.6)	(+23.5)	(+15.9)	(-49.6)
同(船舶を除く)	838	1,026	867	889	1,384	915
	(-9.8)	(+22.4)	(-15.5)	(+11.6)	(+55.6)	(-33.8)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

◇商品市況は総じて弱基調ながら底値感も台頭

3月にはいつからの商品市況をみると、鉄鋼が続落したほか、合繊、スフ糸、生糸、洋紙、合成樹脂、基礎薬品、木材、砂糖等弱含みないし弱保合いを示す商品が多く、総じて弱基調を続けた。もっとも、この間、銅が海外相場の上伸から大幅続騰となり、セメント、石油製品も引き続き堅調を示したほか、月末近くに至り鉄鋼が下げ渋り商状となり、段ボール原紙にも底値感の台頭が

みられるなど、びとこりに比べやや底堅い動きをみせるものもふえている。

この間、問屋、ユーザー筋の仕入れ態度をみると、セメントなど一部の商品を除けば、実需が春需期入りにもかかわらず依然として伸び悩んでいるため、総じて慎重な態度を続けている。鉄鋼の下げ渋りについても期末換金売りの一巡によるところが大きく、荷動きは補充買い程度にとどまり、引合いは依然低調の域を脱していない。このように、需給関係の改善がはかばかしくなく、在庫も全体として依然高水準であり、商品市況の本格的立ち直りにはなおかなりの時日を要するとみる向きが多い。ただ、金融緩和の進展などによる需要の回復期待がようやく強まりつつあるうえ、鉄鋼をはじめ、紙、合成樹脂、基礎薬品等で、生産調整などの市況対策を強化して製品の値上げを打ち出す動きが広がっており、今後の動向が注目される。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼……民需の不振に加え、特約店、加工センター等扱い筋の換金売りなどから条鋼類を中心に続落、冷延薄板、厚板は43年7~8月以来、棒鋼、形鋼は44年3~5月以来の安値となった。もっとも、月末近くに至り、期末換金売りの一巡やメーカー側の減産体制強化から下げ渋り商状となった。

繊維……そ毛糸が続騰し、人絹糸も強含みを示したが、生糸、スフ糸が軟化、合繊も弱保合いで推移した。そ毛糸の上伸は、主として仕手筋の買い進みによるもので、人絹糸を除き需給の実勢は全般に引きゆるみ傾向を改めていないため、市況の基調は目先軟弱とみる向きが多い。

非鉄金属……銅が大幅続騰したほかは保合いのものが多かった。銅の続騰は、基本的には海外相場の続伸によるものであるが、メーカーが操短を続けている一方、このところ市中に先高感が台頭し、一部ユーザー筋が在庫補充買いを積極化しはじめたことから、需給関係にも多少改善のきざしがみられている。

石油製品……原油の第1次値上がり(昨年11月14日から平均6%)に伴う石油製品価格の引上げが、化学原料用ナフサ、鉄鋼、電力向け重油を除いてほぼ浸透し、ガソリン、灯油、重油等が3月にはいりいっせいに値上がりした。

セメント……需要期のため荷動きが活発化しており、価格も全般に強含みを続け、安値物の中には一部に値戻しの動きもみられる。

木材……需要の低調から相場は弱含みを続けており、2月に小反発を示した米つが材も、3月にはいり弱保合いとなった。

化学品……合成樹脂では、高圧ポリエチレンに続いて塩化ビニールについても値上げを企図する動きがみられるが、塩ビ二次製品価格が値下がりし、流通在庫も依然潤沢なため、実勢価格はむしろ弱含みで推移した。一方薬品類では、か性ソーダは堅調を続けているが、硫酸はこのところ在庫が急増しているため弱含みとなっており、塩酸も塩ビ向けの不振から依然供給過剰の状態にあ

る。

紙……洋紙では、昨秋メーカーの打ち出したクラフト紙の値上げがここに来てようやく浸透しはじめており、また、板紙でも段ボール原紙に底値感がみられるが、そのほかでは一部メーカー、問屋の期末整理売りもあって総じて弱保合いないし弱含みを続けた。

砂糖……大手精糖筋が自主減産、在庫凍結等の市況対策に本格的に取り組む方針を打ち出したものの、在庫圧迫が強く、現物市況(上白)は月後半には再び弱含みとなった。

(卸売物価——前年水準を下回る)

2月の卸売物価は、総平均で前月比-0.2%と4ヵ月連続の下落を示し、前年同月比でも-0.2%と、39年12月以来6年2ヵ月ぶりに前年水準を下回った。類別にみると、石油・石炭製品、金属製品が続騰したほか、食料品、化学品、繊維品も反騰したが、反面、鉄鋼が大幅反落を示し、非鉄金属、木材・同製品、紙・パルプ・同製品も統落した。

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウエ イト	前年比上昇率		最近の推移(前月(旬)比上昇率)										
		44年 平均	45年 平均	45年			46年			46年2月			46年3月	
				12月	1月	2月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬			
総平均	100.0	+ 2.2	+ 3.6	- 0.2	- 0.2	- 0.2	保合	保合	- 0.2	- 0.1	保合			
食料品	15.7	+ 4.6	+ 2.1	+ 1.1	- 0.9	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.2	- 0.3	- 0.3	+ 0.1			
繊維品	10.7	- 1.5	+ 5.8	- 0.7	- 1.1	+ 0.1	+ 0.4	- 0.1	- 0.2	- 0.1	+ 0.1			
鉄鋼	9.7	+ 6.1	+ 9.2	- 0.6	+ 0.9	- 1.4	- 0.7	- 0.6	- 0.6	- 1.0	- 0.5			
非鉄金属	4.4	+ 11.8	+ 3.1	- 3.1	- 1.8	- 1.2	- 0.8	+ 0.2	+ 0.3	+ 1.6	+ 1.5			
金属製品	3.8	+ 2.4	+ 4.4	保合	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	保合	保合	- 0.2	保合			
機械器具	22.1	+ 0.1	+ 1.5	- 0.1	保合	- 0.1	保合	保合	- 0.1	保合	保合			
石油・石炭・同製品	5.6	- 2.6	+ 2.2	+ 0.6	+ 1.6	+ 0.7	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.6	+ 0.2			
木材・同製品	6.2	+ 3.3	+ 4.4	- 1.6	- 0.6	- 0.7	- 0.1	- 0.3	- 0.4	- 0.2	- 0.7			
窯業製品	3.0	+ 2.1	+ 4.3	+ 0.1	+ 0.3	保合	保合	保合	保合	+ 0.3	保合			
化学品	7.6	- 1.2	+ 0.6	- 0.1	- 0.1	+ 0.2	+ 0.5	保合	- 0.2	保合	保合			
紙・パルプ・同製品	3.4	+ 1.8	+ 8.5	- 0.5	- 0.4	- 0.7	- 0.1	- 0.3	- 0.2	- 0.1	- 0.1			
雑品目	7.9	+ 2.4	+ 3.5	+ 0.4	+ 0.1	保合	保合	保合	+ 0.1	保合	- 0.1			
工業製品	82.0	+ 1.9	+ 4.2	- 0.3	- 0.2	- 0.2	- 0.1	- 0.1	- 0.1	保合	保合			
うち 大企業性	59.6	+ 1.1	+ 3.0	- 0.5	保合	- 0.4								
中小企業性	21.0	+ 3.3	+ 7.1	+ 0.1	- 0.5	- 0.1								
非工業製品	18.0	+ 3.0	+ 1.4	+ 0.1	- 0.5	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.2	- 0.4	- 0.3	保合			

(注) 本行調べ。

産業別では、工業製品が大企業性製品を中心に前月比 -0.2%と続落、一方非工業製品は農林水産物が値上がりしたほか鉱業生産物も原油を中心に続騰したため、前月比 +0.2%と反騰した。

3月にはいつてからも、前旬比で上旬 -0.1%、中旬保合いと引き続き落ちていた推移を示している。類別にみると、石油・石炭製品が続騰、非鉄金属も海外銅市況の上伸からかなりの値上がりとなったものの、鉄鋼、木材・同製品、紙・パルプ・同製品が続落し、食料品、繊維品も値下がりした。また、産業別では、工業製品が上・中旬とも保合いとなり、非工業製品は農林水産物の下落を主因に値下がりした(上旬 -0.3%、中旬保合い)。

(工業製品生産者物価——続落)

2月の工業製品生産者物価は、総平均で前月比 -0.2%と卸売物価同様4か月連続の下落となった(前年同月比 -0.2%)。類別では、石油・石炭製品、一般機械が続騰、天然および化学繊維、食

工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年比 上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)		
		44年 平均	45年 平均	45年 46年		
				12月	1月	2月
総平均	100.0	+1.5	+3.5	-0.4	-0.2	-0.2
食料品	12.6	+3.4	+3.6	+0.2	保合	+0.3
天然および化学繊維	3.0	-4.9	+9.2	-2.8	-1.7	+0.5
合成繊維	1.4	-4.3	-4.0	-1.6	-3.3	-0.9
繊維物	2.8	+0.2	+2.8	-0.6	-1.3	+0.1
繊維二次製品	3.2	+2.6	+7.3	保合	-0.2	-0.3
普通鋼鋼材	7.2	+5.8	+7.1	-0.4	+0.5	-1.3
特殊鋼鋼材その他	2.5	+0.8	+7.3	-0.7	-0.1	-0.3
非鉄金属	4.4	+10.8	+2.8	-1.9	-1.5	-1.1
金属製品	4.6	+1.8	+3.4	-0.2	-0.4	保合
一般機械	10.4	+1.4	+3.3	-0.2	+0.1	+0.1
輸送機械	8.3	-1.5	同水準	保合	保合	保合
電気機械器具	9.1	-0.4	+1.5	-0.2	-0.3	保合
石油・石炭製品	3.7	-2.8	+2.9	+0.6	+1.3	+0.4
木材・同製品	5.0	+3.5	+7.0	-1.1	-0.3	-0.6
窯業製品	3.4	+1.2	+2.5	+0.1	+0.1	保合
化学製品	7.8	-1.4	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3
紙・パルプ・同製品	4.5	+1.2	+7.5	-0.6	-0.5	-0.2
雑品目	6.1	+2.1	+3.5	+0.3	-0.1	-0.1

(注) 本行調べ。

料品、織物も値上がりしたが、そのほかでは、普通鋼鋼材が大幅反落となり、非鉄金属、合成繊維、木材・同製品、化学品、紙・パルプ・同製品等がいずれも続落した。

(3月の消費者物価——続落)

消費者物価(東京)は、2月に前月比 -0.4%と下落したあと、3月(速報)も -0.2%の続落となった。これは食料が野菜、生鮮魚介等の値下がり映じ、前月比 -0.7%とかなりの下落を示したことが主因で(季節商品を除く総合では +0.1%と反騰)、住居、光熱、雑費も前月比横ばいで推移した。もっとも、被服は身の回り品中心に +0.5%と再び上昇した。なお、前年同月比では、前年3月が野菜の異常高で高水準であったこともあり、+5.2%と7か月ぶりに5%台に低下した。

この結果、45年度平均では前年度比 +6.9%と38年度(+7.2%)以来の大幅上昇となった(季節商品を除く総合では +6.3%)。費目別では、被服が前年度比 +11.0%と大幅に上昇したのをはじめ、食料(+7.4%)、雑費(+5.7%)、住居(+5.5%)がい

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年比 上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)			最近の 前年同 月比	
		44年 平均	45年 平均	46年				
				1月	2月	3月		
消 費 者 物 価	総合	100.0	+5.6	+7.2	+1.0	-0.4	-0.2	+5.2
	(季節商品を除く)	91.4	+5.3	+6.1	+0.2	-0.1	+0.1	+6.7
	食料	40.9	+6.6	+8.1	+1.5	-0.8	-0.7	+3.9
	住居	10.7	+2.4	+5.2	+0.6	+0.9	保合	+5.9
	光熱	4.5	同水準	+0.8	+0.4	+0.2	保合	+2.4
	被服	13.0	+6.2	+10.6	+1.3	-1.3	+0.5	+10.4
	雑費	31.0	+5.8	+6.2	+0.1	+0.1	保合	+4.9
	全国	100.0	+5.2	+7.7	+1.0	-0.2		+6.7
	(季節商品を除く)	91.4	+5.0	+6.0	+0.4	保合		+6.6
	人口50万市以上	100.0	+5.5	+7.7	+1.0	-0.2		+6.8
輸 入 物 価	総合	100.0	+5.5	+7.7	+1.0	-0.2		+6.8
	(季節商品を除く)	91.3	+5.2	+6.0	+0.2	+0.1		+6.9
	輸出入物価		+2.7	+4.8	+0.1	+0.2		+0.7
輸出入物価		+2.3	+3.4	+0.5	+0.4		+0.7	
輸出入物価		+0.4	+1.4	-0.4	-0.2		+0.1	

(注) 1, 消費者物価は総理府統計局、輸出入物価は本行調べ。
2, 46年3月は速報。

ずれもかなりの上昇を示し、ここ数年来横ばいで推移してきた光熱も、石炭、灯油の値上りを主因に+1.1%と上昇を示した。

(2月の輸出入物価——ともに続騰)

2月の輸出物価は、前月比+0.2%と3か月連続の上昇となった(船舶を除く総平均では前月比+0.1%)。これは、機械器具が船舶の続騰から上昇したのが主因であるが、このほか雑品目も引き続きかなりの値上りを示した。なお、繊維品、化学製品、食料品は微落した。

一方、輸入物価も前月比+0.4%と前月に続き上昇した。品目別にみると、食料品、化学製品が反落したものの、鉱物性燃料が原油を中心に大幅続騰を示し、また金属が反騰、繊維品、雑品目も引き続き上昇した。

◇国際収支は大幅な黒字

2月の国際収支は、貿易収支が輸出の好伸などからかなりの黒字(383百万ドル、前月赤字4百万ドル)となったうえ、長期資本収支が久方ぶりに流入超となったため、総合収支では389百万ドルの大幅な黒字(前月赤字309百万ドル)を計上した。

季節調整後の貿易収支では、輸出が前月比+4.4%(1月+0.8%)と顕著な増加を示した一方、輸入は1月減少(前月比-1.3%)のあと前月比+1.2%と小幅な増加にとどまったため、

月中の黒字は502百万ドル(前月同442百万ドル)と、はじめて5億ドル台乗せとなった。

長期資本収支は、44年11月(流入超17百万ドル)以来約1年半ぶりに95百万ドルの流入超(前月流出超193百万ドル)となった。これは外国資本が対日証券投資の増大のほか外債の発行もあって200百万ドルの大幅な流入超(前月同35百万ドル)となったうえ、本邦資本の流出超幅が105百万

国際収支

(単位・百万ドル)

	45年			46年		45年 2月
	4~6月	7~9月	10~12月	1月	2月	
經常収支	386	613	948	△186	212	94
貿易収支	858	1,119	1,451	△4	383	230
輸出	4,599	4,951	5,421	1,231	1,620	1,342
輸入	3,741	3,832	3,970	1,235	1,237	1,112
貿易外収支	△422	△458	△453	△174	△157	△135
移転収支	△50	△48	△50	△8	△14	△1
長期資本収支	△463	△315	△381	△193	△95	△51
本邦資本	△435	△392	△540	△228	△105	△181
外国資本	△28	77	159	35	200	130
基礎的収支	△77 (△5)	298 (75)	567 (243)	△379 (67)	307 (426)	43 (134)
短期資本収支	149	244	179	11	14	33
誤差脱支	△49	108	△29	59	68	21
総合収支	23	650	717	△309	389	97
金融勘定 外貨準備増その他	23 △99	650 △213	717 843	△309 *133	389 336	97 13
外貨準備高	3,769	3,556	4,399	4,532	4,868	3,630
為銀対外 ポジション	419	1,185	1,060	818	840	469

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
3. 金融勘定の△印は純資産の減少。
4. *にはSDR配分額128百万ドルを含む。

輸出入指標の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支			通関		輸出	輸出	輸入
	輸出	輸入	貿易 じり	輸出	輸入	信用状	認証	承認
45年4~6月	1,546 (+ 3.7)	1,236 (+ 6.1)	310	1,573 (+ 3.7)	1,543 (+ 4.5)	1,271 (+ 3.4)	1,628 (+ 2.9)	1,479 (+ 7.4)
7~9月	1,600 (+ 3.5)	1,301 (+ 5.2)	299	1,622 (+ 3.1)	1,644 (+ 6.6)	1,312 (+ 3.2)	1,709 (+ 5.0)	1,562 (+ 5.6)
10~12月	1,674 (+ 4.6)	1,298 (- 0.2)	376	1,702 (+ 4.9)	1,638 (- 0.4)	1,393 (+ 6.2)	1,794 (+ 4.9)	1,526 (- 2.3)
45年11月	1,638 (- 1.8)	1,272 (- 3.5)	366	1,647 (- 2.9)	1,608 (- 3.8)	1,359 (- 1.3)	1,788 (+ 1.2)	1,547 (- 1.7)
12月	1,716 (+ 4.7)	1,304 (+ 2.5)	412	1,763 (+ 7.1)	1,633 (+ 1.6)	1,443 (+ 6.1)	1,827 (+ 2.2)	1,457 (- 5.8)
46年1月	1,729 (+ 0.8)	1,287 (- 1.3)	442	1,759 (- 0.2)	1,632 (- 0.1)	1,440 (- 0.2)	1,911 (+ 4.6)	1,687 (+ 15.8)
2月	1,805 (+ 4.4)	1,303 (+ 1.2)	502	1,845 (+ 4.9)	1,632 (0)	1,469 (+ 2.0)	1,895 (- 0.8)	1,438 (- 14.8)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。
3. 季節調整はセンサス局法による。

ドル(前月同 228 百万ドル)と比較的小幅にとどまったためである。

金融勘定では、為銀の対外ポジションは買持輸出手形のかなりの増加にもかかわらず、海外短資の取入れ増などから小幅の改善(22百万ドル)にとどまり、一方外貨準備は月中 336 百万ドルの増加となった(月末残高 4,868 百万ドル)。

2月の輸出(通関ベース)は前年同月比で+22%(前月+15%)と高い伸びを示した。これは、鉄鋼が輸出単価の低落を主因に伸びが低下しているものの、船舶(前年同月比+82%)が著増したうえ、自動車(同+52%)、オートバイ(同+56%)、合繊織物(同+28%)等が好調を継続したためである。地域別にみると、米国向け(同+10%)は前2ヵ月著増の反動などから伸びが低下したが、西欧向け(同+43%)が自動車等機械類を中心に高い伸びをみせ、中南米向け(同+56%)も好調を継続したほか、東南アジア向け(同+15%)も繊維品、船舶等の増加からますますの伸びをみせた。

3月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は、前月比+11.2%(前月+2.0%)と大幅な増加を示した(原計数の前年同月比+37%)。これは、主力の米国向けが、西海岸港湾スト見越しや繊維自主規制実施控えによる輸出線上げ、鉄鋼スト備蓄買いの動きなどから、自動車、鉄鋼、電気機械を中心に著増したほか、カナダ、中南米、アジア向け等も高い伸びを続けたためである。品目別(前年同月比)にみると、機械類が自動車、電気機械を中心に大幅な増加となったほか、化学製品、鉄鋼、繊維製品も好伸するなど、ほぼ全品目にわたって好調を示した。

2月の輸入(通関ベース)は、前年同月比+11%(前月+12%)と生産活動の鎮静を映じて落着き基調を継続した。品目別にみると、事務用機器(前年同月比+54%)、航空機(同+28%)、原油(同+30%)等が増加したものの、鉄くず(同-54%)、銑鉄(同-53%)、非鉄金属鉱(同-4%)、同地金(同-37%)、羊毛(同-28%)等は引き続き低調で、長期契約ものの多い鉄鉱石(同+6%)も増勢

が鈍化した。

2月の輸入承認額(季節調整済み、前月比)は、-14.8%と大幅な減少を示した(原計数の前年同月比+5%)。これには前月の水準が航空機の集中からとくに高かったことが大きく響いているが、この分を調整しても、金属原材料、繊維原料等の落着きから-4.3%の減少となる。

2月の輸入素原材料在庫(製造業、季節調整済)

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	45 年			46 年	
	4~6月	7~9月	10~12月	1月	2月
食料品	160 (-7)	199 (+18)	165 (+28)	43 (+21)	47 (+17)
魚介類	65 (+13)	94 (+16)	99 (+20)	21 (+24)	23 (+13)
繊維製品	584 (+4)	624 (+8)	715 (+8)	125 (+11)	203 (+13)
綿織物	46 (-19)	48 (-12)	55 (-9)	7 (-16)	14 (-2)
合繊織物	147 (+23)	167 (+23)	193 (+16)	31 (+20)	56 (+28)
化学製品	296 (+32)	308 (+6)	347 (+15)	92 (+29)	113 (+8)
非金属鉱物製品	95 (-4)	96 (-4)	97 (-8)	22 (-3)	27 (-8)
金属製品	940 (+36)	1,010 (+31)	1,040 (+19)	231 (+11)	305 (+9)
鉄鋼	689 (+36)	749 (+34)	776 (+19)	182 (+11)	232 (+9)
機械機器	2,113 (+25)	2,280 (+23)	2,635 (+28)	636 (+17)	798 (+35)
(船舶を除く)	1,795 (+24)	2,002 (+25)	2,214 (+29)	528 (+31)	648 (+27)
テレビ	88 (+7)	119 (+8)	108 (+8)	27 (+46)	29 (+19)
ラジオ	169 (+24)	197 (+21)	194 (+12)	39 (+15)	53 (+13)
自動車	306 (+31)	362 (+37)	411 (+54)	129 (+67)	128 (+52)
船舶	318 (+32)	278 (+8)	421 (+22)	108 (-22)	150 (+82)
光学機器	123 (+11)	134 (+15)	136 (+10)	28 (+10)	40 (+9)
その他	481 (+11)	536 (+14)	513 (+15)	109 (+9)	161 (+22)
合計	4,656 (+20)	5,042 (+19)	5,503 (+20)	1,258 (+15)	1,654 (+22)
(船舶を除く)	4,350 (+20)	4,776 (+20)	5,089 (+20)	1,150 (+21)	1,504 (+18)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

み、前月比)の動きをみると、1月著増(+8.6%)の影響もあって鉄鉱石、鉄くず、ボーキサイト等を中心に微減(-0.9%)となったが、消費がかなり低下(-2.8%)したため、在庫率では105.9(40年=100)に上昇し、39年7月以来の最高水準となった。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	45年			46年	
	4~6月	7~9月	10~12月	1月	2月
食料品	605 (+17)	670 (+24)	719 (+23)	227 (+30)	230 (+17)
小麦	66 (-12)	92 (+23)	79 (+5)	30 (+25)	26 (-6)
とうもろこし	78 (+24)	64 (+17)	78 (+8)	23 (-12)	23 (-1)
砂糖	63 (+52)	76 (+59)	86 (+55)	30 (+62)	35 (+83)
原燃料	2,636 (+30)	2,704 (+24)	2,820 (+22)	925 (+17)	859 (+12)
羊毛	93 (-5)	90 (-16)	68 (-22)	23 (-25)	22 (-28)
綿花	131 (+14)	111 (+14)	119 (+15)	37 (+16)	43 (+16)
鉄鉱石	306 (+25)	310 (+23)	327 (+28)	108 (+20)	91 (+6)
鉄鋼くず	102 (+143)	109 (+67)	64 (-8)	20 (-17)	8 (-54)
非鉄金属	274 (+77)	270 (+31)	265 (+21)	92 (-6)	72 (-4)
大豆	87 (+26)	88 (+27)	104 (+34)	35 (+6)	36 (+22)
木材	385 (+16)	419 (+24)	430 (+25)	122 (+16)	130 (+21)
石炭	249 (+58)	276 (+50)	297 (+61)	91 (+62)	83 (+32)
原油	534 (+18)	541 (+19)	617 (+15)	217 (+24)	214 (+30)
化学製品	255 (+32)	250 (+28)	256 (+22)	83 (+4)	81 (+6)
機械機器	591 (+46)	557 (+27)	589 (+37)	178 (+11)	239 (+31)
鉄鋼	74 (+44)	77 (+53)	43 (-34)	17 (-28)	11 (-53)
非鉄金属	237 (+15)	237 (-3)	206 (-19)	55 (-42)	54 (-37)
その他	282 (+44)	336 (+38)	328 (+26)	94 (+14)	95 (+14)
合計	4,681 (+30)	4,831 (+24)	4,968 (+21)	1,579 (+12)	1,568 (+11)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

◇労働力需給は引きゆるみの傾向を持続

(労働力需給——求人倍率は引き続き低下、常用雇用も伸び悩み)

一般新規求人(新規学卒者を除く、季節調整後前月比)は、1月大幅減少(前月比-9.7%)のあと、2月はその反動もあって+0.4%と微増したが、前年同月比では-12.2%と引き続き前年水準を大きく下回った(前月-12.7%)。企業の求人態度の動きを映じ、このところ慎重になっているよううかがわれる。一方、新規求職(季節調整済み)は、10~12月増加(前期比+2.3%)のあとも、電機、機械等における臨時雇いの解雇増もあって、1月(前月比+0.3%)、2月(同+3.0%)と引き続き増加を示した。この結果、一般有効求人倍率(季節調整済み)は、2月には1.22倍(前月1.25倍、前年同月1.46倍)とほぼ44年1~3月ごろの水準まで低下した。

常用雇用(全産業、季節調整済み)は、10~12月増加(前期比+0.8%)のあと、製造業における伸び悩みを主因に、1月前月比-0.1%、2月同-0.3%と2ヵ月連続の減少となった。これは製造業および鉱業での雇用減によるもので、反面、建設業、金融・保険業、卸・小売業では比較的根強い増勢を持続している。一方、所定外労働時間は、1月大幅減少(前月比-6.7%)のあと、2月はその反動や建設業の増加もあって前月比+4.6%と久方ぶりに増加したが、製造業では鉄鋼、電機、化学、紙・パルプ等における生産調整強化の動きを映じ、引き続き減少傾向をたどった(45年10~12月前期比-3.5%→46年1月前月比-1.5%→2月同-2.6%)。

このように最近、実体経済の鎮静化の影響が労働関連諸指標のうえにもしだいに反映ははじめている。

(賃金——高水準ながら増勢はやや鈍化きみ)

1人当り名目賃金(全産業)は、1月は冬期ボーナスの支払繰延べ分の支給もあって前年同月比+18.4%とかなり高い伸びを示したが、2月には時間外手当の伸び悩みを映じ同+16.7%と再びそ

の伸び率は鈍化した。規模別では、製造業における従業員500人以上の大企業の伸び率鈍化が目だった(1月+19.2%→2月+15.3%)。一方、労働生産性の上昇率は、産出量が製造業中心に伸び悩みを続けていることから、労働投入量の減少にもかかわらずこのところかなりの鈍化傾向を示している

一般労働力需給(新規卒者を除く)

	新規求人		新規求職		就職	求人倍率		季節調整済み
	前月比	前月比	前月比	前月比		前月比	前月比	
45年								
1~3月	16.5	-1.3	-0.9	0.0	5.1	1.0	1.3	1.45
4~6月	8.9	-1.9	0.9	1.2	0.9	-2.1	1.4	1.43
7~9月	1.3	-2.4	-2.1	1.0	1.5	0.4	1.5	1.40
10~12月	-5.3	-0.5	4.6	2.3	0.0	0.4	1.5	1.35
45年11月	-8.4	-5.2	3.5	-0.9	-3.1	-1.3	1.6	1.34
12月	-4.0	4.7	5.1	1.5	2.1	1.9	1.2	1.32
46年1月	-12.7	-9.7	6.1	0.3	-2.5	-0.6	1.1	1.25
2月	-12.2	0.4	8.9	3.0	0.0	0.0	1.1	1.22

- (注) 1. 求人倍率を除き前年同期(月)比増減率(%)。
- 2. 「求人倍率」は、新規求人者数に前月からの繰越し求人者数を加えた「有効求人」を、新規求職者数に前月からの繰越し求職者数を加えた「有効求職」で除して算出。
- 3. 労働省調べ。

常用雇用・労働時間

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	常用雇用	季節調整済み前月比	総実労働時間	季節調整済み前月比	所定外労働時間		季節調整済み前月比
					前月比	前月比	
45年							
1~3月	3.2	1.0	-0.1	-0.4	-0.6	0.7	
4~6月	2.8	0.6	-0.4	0.1	-2.7	-3.0	
7~9月	2.9	0.8	-1.0	-0.7	-3.1	-0.6	
10~12月	3.0	0.8	-1.5	-0.6	-6.5	-3.4	
45年11月	3.2	0.3	-2.0	-1.6	-7.2	-2.5	
12月	3.0	0.1	-2.6	0.2	-7.9	-0.7	
46年1月	2.5	-0.1	0.9	2.3	-7.8	-6.7	
2月	2.0	-0.3	-1.3	-1.7	-9.2	4.6	

(注) 労働省調べ。

る(前年同期比、4~6月+15.0%→7~9月+14.8%→10~12月+10.3%)。このため、45年平均の労働生産性は、前年比13.9%の上昇にとどまり(前年の前々年比+14.8%)、高水準を維持した名目賃金上昇率(17.0%)を前年に引き続き下回り、両者の伸び率格差(3.1ポイント、前年0.8ポイント)は一段と拡大した。

賃金

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	総額	季節調整済み前月比	うち定期分	季節調整済み前月比	実質賃金
4~6月	17.8	5.5	16.4	4.7	9.6
7~9月	17.1	4.5	17.1	4.3	10.1
10~12月	17.7	3.5	16.7	2.9	8.5
45年11月	17.3	-0.4	16.8	0.6	8.0
12月	16.5	0.6	16.2	0.7	7.6
46年1月	18.4	2.5	16.6	1.6	9.9
2月	16.7	-0.1	16.0	1.1	9.4

(注) 労働省調べ。

労働生産性

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			労働投入量	産出量	(参考)賃金	
	総合	製造工業				総合	製造工業
		製造工業	季節調整済み前月比				
45年1~3月	15.7	15.7	5.5	3.1	19.7	15.3	15.4
4~6月	15.0	15.1	2.5	2.8	18.6	17.8	17.4
7~9月	14.8	14.8	2.8	1.1	17.0	17.1	19.1
10~12月	10.3	10.3	-0.5	-0.5	11.0	17.7	17.7
45年9月	14.3	14.2	-0.7	0.1	15.4	17.0	15.8
10月	10.3	10.2	-1.2	0.5	11.9	21.1	17.4
11月	9.7	9.5	0.4	-0.2	10.4	17.3	18.9
12月	11.1	11.1	1.6	-1.5	10.7	16.5	17.4

(注) 生産性本部調べ。